

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成30年11月12日

【四半期会計期間】 第115期第2四半期(自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日)

【会社名】 日和産業株式会社

【英訳名】 NICHIIWA SANGYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 中 澤 敬 史

【本店の所在の場所】 神戸市東灘区住吉浜町19番地の5

【電話番号】 (078)811-1221

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長・総務部長 安 井 秀 夫

【最寄りの連絡場所】 神戸市東灘区住吉浜町19番地の5

【電話番号】 (078)811-1221

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長・総務部長 安 井 秀 夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第114期 第2四半期 連結累計期間	第115期 第2四半期 連結累計期間	第114期
会計期間		自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高	(千円)	19,795,424	19,853,899	40,030,177
経常利益	(千円)	568,159	320,765	845,867
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	(千円)	393,203	215,033	525,103
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	439,152	285,894	566,024
純資産額	(千円)	17,169,645	17,485,787	17,296,459
総資産額	(千円)	27,958,716	28,487,055	27,900,940
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	20.36	11.13	27.19
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	61.4	61.4	62.0
営業活動によるキャッシュ・ フロー	(千円)	52,149	771,244	569,315
投資活動によるキャッシュ・ フロー	(千円)	84,331	416,682	114,149
財務活動によるキャッシュ・ フロー	(千円)	96,173	96,087	396,594
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(千円)	9,960,985	10,406,386	10,147,912

回次		第114期 第2四半期 連結会計期間	第115期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	9.64	2.32

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米中の貿易摩擦の影響が懸念されるものの、個人消費の回復や雇用環境の改善を背景に景気は緩やかな回復基調にあります。

配合飼料業界におきましては、主原料であるとうもろこしは、南米での干ばつによる減少や米国産の需要が増加したことにより、価格は堅調に推移しました。副原料である大豆粕は、米中貿易摩擦の影響を受け南米産大豆の需要が増加したことにより、価格は堅調に推移しました。また、外国為替相場については、米国で好調な景気を背景に利上げが行われたため、円安に推移しました。海上運賃については、原油相場の上昇の影響もあり堅調に推移しました。

このような状況のなか、当社は4月と7月の2度にわたり、配合飼料価格の値上げを行いました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は198億53百万円（前年同期比0.3%増）となりました。利益面につきましては、営業利益は2億60百万円（前年同期比50.9%減）となり、経常利益は3億20百万円（前年同期比43.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億15百万円（前年同期比45.3%減）となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

飼料事業

売上高は191億89百万円（前年同期比0.7%増）となり、セグメント利益（営業利益）は6億6百万円（前年同期比29.0%増）となりました。

畜産事業

売上高は6億64百万円（前年同期比9.9%減）となり、セグメント損失（営業損失）は18百万円（前年同期のセグメント利益（営業利益）は1億52百万円）となりました。

資産、負債及び純資産の状況は、次のとおりであります。

(資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ5億86百万円増加し、284億87百万円となりました。これは、主に受取手形及び売掛金が1億91百万円減少したものの、現金及び預金が2億58百万円、原材料及び貯蔵品が3億3百万円増加したことによるものです。

(負債の部)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ3億96百万円増加し、110億1百万円となりました。これは、主に支払手形及び買掛金が1億93百万円、未払法人税等が1億23百万円増加したことによるものです。

(純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1億89百万円増加し、174億85百万円となりました。これは、主に利益剰余金が1億18百万円増加したことによるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、104億6百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億58百万円増加しました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は7億71百万円（前年同期得られた資金は52百万円）となりました。これは、主にたな卸資産が3億40百万円増加したものの、仕入債務が2億3百万円増加し、税金等調整前四半期純利益を3億20百万円、減価償却費を1億93百万円計上したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は4億16百万円（前年同期使用した資金は84百万円）となりました。これは、主に貸付金の回収による収入1億68百万円を計上したものの、有形固定資産の取得による支出4億85百万円、貸付けによる支出99百万円を計上したことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は96百万円（前年同期使用した資金は96百万円）となりました。これは、主に配当金の支払額96百万円によるものです。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は46百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	79,591,000
計	79,591,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,830,825	20,830,825	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株 であります。
計	20,830,825	20,830,825		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年9月30日		20,830,825		2,011,689		1,904,186

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所 有株式数の割合 (%)
豊田通商(株)	名古屋市中村区名駅4丁目9 8	1,362	7.05
東北グレートターミナル(株)	青森県八戸市大字河原木字海岸24 4	1,153	5.97
(株)カーギルジャパン	東京都千代田区丸の内3丁目1番1号	1,000	5.18
(株)みなと銀行	神戸市中央区三宮町2丁目1 1	963	4.99
(株)三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	923	4.78
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	923	4.78
兵庫県信用農業協同組合連合会	神戸市中央区海岸通1丁目	849	4.40
三井住友海上火災保険(株)	東京都千代田区神田駿河台3丁目9番地	827	4.28
INTERACTIVE BROKERS LLC (常任代理人インタラクティブ・ ブローカーズ証券株式会社)	ONE PICKWICK PLAZA GREENWICH, CONNECTICUT 06830 USA (東京都中央区日本橋茅場町3丁目2番10号)	752	3.90
佐藤産業(株)	神戸市東灘区住吉浜町18	535	2.77
計		9,288	48.10

(注) 上記のほか当社保有の自己株式が1,518千株あります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,518,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,306,100	193,061	
単元未満株式	普通株式 6,025		
発行済株式総数	20,830,825		
総株主の議決権		193,061	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権20個)含まれて
 おります。

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 日和産業株式会社	神戸市東灘区住吉 浜町19-5	1,518,700		1,518,700	7.29
計		1,518,700		1,518,700	7.29

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けている新日本有限責任監査法人は、平成30年7月1日に名称を変更し、EY新日本有限責任監査法人となりました。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,147,912	10,406,386
受取手形及び売掛金	2 9,415,559	2 9,223,707
商品及び製品	148,892	161,479
仕掛品	356,812	380,821
原材料及び貯蔵品	1,719,772	2,023,684
その他	422,219	340,695
貸倒引当金	120,875	134,853
流動資産合計	22,090,293	22,401,921
固定資産		
有形固定資産	3,794,634	4,068,233
無形固定資産	13,004	11,971
投資その他の資産		
長期貸付金	1,236,589	1,045,569
破産更生債権等	2,045,440	2,244,128
その他	940,977	1,032,230
貸倒引当金	2,220,000	2,317,000
投資その他の資産合計	2,003,007	2,004,928
固定資産合計	5,810,646	6,085,133
資産合計	27,900,940	28,487,055
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 4,999,411	2 5,193,128
短期借入金	4,269,000	4,269,000
未払法人税等	21,734	145,098
賞与引当金	113,464	109,145
その他	2 1,085,516	2 1,176,062
流動負債合計	10,489,126	10,892,435
固定負債		
長期未払金	84,240	84,240
退職給付に係る負債	31,114	24,591
固定負債合計	115,354	108,831
負債合計	10,604,480	11,001,267
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,011,689	2,011,689
資本剰余金	1,904,186	1,904,186
利益剰余金	13,441,893	13,560,366
自己株式	295,754	295,760
株主資本合計	17,062,013	17,180,480
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	245,901	303,365
繰延ヘッジ損益	11,455	1,941
その他の包括利益累計額合計	234,446	305,307
純資産合計	17,296,459	17,485,787
負債純資産合計	27,900,940	28,487,055

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	19,795,424	19,853,899
売上原価	17,945,232	18,306,001
売上総利益	1,850,192	1,547,898
販売費及び一般管理費	1,320,558	1,287,601
営業利益	529,633	260,296
営業外収益		
受取利息	12,384	15,275
受取配当金	10,341	11,155
売電収入	28,029	30,527
為替差益	15,012	27,129
その他	35,154	30,640
営業外収益合計	100,922	114,728
営業外費用		
支払利息	31,382	29,194
売電費用	19,178	17,696
その他	11,836	7,368
営業外費用合計	62,396	54,259
経常利益	568,159	320,765
税金等調整前四半期純利益	568,159	320,765
法人税等	174,956	105,731
四半期純利益	393,203	215,033
親会社株主に帰属する四半期純利益	393,203	215,033

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	393,203	215,033
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25,763	57,464
繰延ヘッジ損益	20,185	13,396
その他の包括利益合計	45,949	70,860
四半期包括利益	439,152	285,894
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	439,152	285,894
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	568,159	320,765
減価償却費	205,340	193,112
貸倒引当金の増減額(は減少)	46,364	110,978
賞与引当金の増減額(は減少)	2,014	4,318
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	15,536	6,522
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	-	6,757
受取利息及び受取配当金	22,726	26,431
支払利息	31,382	29,194
売上債権の増減額(は増加)	816,999	105,496
たな卸資産の増減額(は増加)	272,276	340,507
仕入債務の増減額(は減少)	639,051	203,590
未払消費税等の増減額(は減少)	112,990	34,082
未収消費税等の増減額(は増加)	-	194
その他の資産の増減額(は増加)	109,793	2,574
その他の負債の増減額(は減少)	110,223	100,632
小計	155,454	716,084
利息及び配当金の受取額	22,726	26,431
利息の支払額	41,009	36,628
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	85,021	65,357
営業活動によるキャッシュ・フロー	52,149	771,244
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	6,500	-
有形固定資産の取得による支出	135,376	485,678
貸付けによる支出	92,760	99,150
貸付金の回収による収入	148,946	168,133
その他	1,358	12
投資活動によるキャッシュ・フロー	84,331	416,682
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	-	5
配当金の支払額	96,173	96,082
財務活動によるキャッシュ・フロー	96,173	96,087
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	128,356	258,474
現金及び現金同等物の期首残高	10,089,341	10,147,912
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,960,985	10,406,386

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日至平成30年9月30日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日至平成30年9月30日)	
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産を投資その他の資産の区分に表示しております。	

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

金融機関等からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
	9,000千円	8,500千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
受取手形	413,836千円	372,668千円
支払手形	3,017千円	3,403千円
その他 (設備関係支払手形)	3,363千円	231千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
運賃保管料	308,109千円	289,855千円
飼料価格安定基金負担金	541,539千円	330,935千円
従業員給与手当	144,308千円	138,359千円
貸倒引当金繰入額	46,364千円	110,978千円
賞与引当金繰入額	33,982千円	57,346千円
退職給付費用	12,884千円	3,874千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
現金及び預金勘定	9,960,985千円	10,406,386千円
現金及び現金同等物	9,960,985千円	10,406,386千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	96,561	5.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	96,560	5.00	平成30年3月31日	平成30年6月29日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (千円) (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (千円) (注2)
	飼料事業 (千円)	畜産事業 (千円)	計 (千円)		
売上高					
外部顧客への売上高	19,057,976	737,447	19,795,424		19,795,424
セグメント間の内部売上高 又は振替高	308,959		308,959	308,959	
計	19,366,936	737,447	20,104,383	308,959	19,795,424
セグメント利益	470,685	152,032	622,718	93,084	529,633

(注)1 セグメント利益の調整額 93,084千円には各報告セグメントへ配賦していない費用(管理部門に係る費用等)101,071千円が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (千円) (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (千円) (注2)
	飼料事業 (千円)	畜産事業 (千円)	計 (千円)		
売上高					
外部顧客への売上高	19,189,242	664,657	19,853,899		19,853,899
セグメント間の内部売上高 又は振替高	384,680		384,680	384,680	
計	19,573,923	664,657	20,238,580	384,680	19,853,899
セグメント利益又は損失()	606,964	18,093	588,870	328,574	260,296

(注)1 セグメント利益又は損失()の調整額 328,574千円には各報告セグメントへ配賦していない費用(管理部門に係る費用等)300,383千円が含まれております。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
1株当たり四半期純利益	20円36銭	11円13銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	393,203	215,033
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益(千円)	393,203	215,033
普通株式の期中平均株式数(株)	19,312,275	19,312,099

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月12日

日和産業株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 市 裕 之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内 田 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日和産業株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日和産業株式会社及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。